

平成 26 年度における行政不服審査法等の  
施行状況に関する調査結果

－ 国における状況 －

平 成 27 年 12 月

総 務 省



# 平成 26 年度における行政不服審査法等の 施行状況に関する調査結果

## － 国における状況 －

### 第 1 調査目的等

#### 1 調査目的

行政上の不服申立制度は、行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たたる行為に関し、国民に対して広く不服申立てのみちを開くことにより、簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。

本調査は、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）等に基づき、国及び地方公共団体に対して行われた不服申立ての件数、処理状況等の実態を把握し、その施行状況を広く国民に明らかにすることにより、不服申立制度の適正かつ的確な運用を図るための基礎資料を得ること等を目的として実施しているものであり、過去 13 回実施し、今回は 14 回目の調査となる。

#### 2 調査対象機関

本府省庁等 24 機関（地方支分部局等を含む。以下「各府省等」という。注参照）

（注）調査対象機関：内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、特定個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院

#### 3 調査対象事項等

##### ① 調査対象期間

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～27 年 3 月 31 日）

##### ② 調査対象事項

調査対象機関に対して行われた行政不服審査法に基づく不服申立て（異議申立て、審査請求及び再審査請求）及び同法に基づかず個別法で独自に設けられている不服申立て（裁定の申請、審判の請求、異議の申出など。注参照）を対象とした。

不服申立件数、処理件数（平成 26 年 3 月 31 日以前に不服申立てが行われ、平成 26 年度内に処理した件数を含む。）、処理内容（認容（一部認容を含む。以下同じ。）、棄却、却下、その他の別）、不服申立てから処理までに要した期間、次年度に処理を繰り越した件数等について把握した。

（注） 個別法で独自に設けられている不服申立てについては、行政不服審査法

と同様に、行政庁の処分等に対する事後救済手続として設けられているもののみを対象とし、行政庁が処分等を行うに当たって利害関係人からの異議の申出を認めるものなど事前救済手続として設けられているものは含まない。

## 第2 調査結果

### 1 行政不服審査法に基づく不服申立て

#### (1) 不服申立ての状況（別表1参照）

##### ア 異議申立て

各府省等に異議申立てされた件数は14,814件であり、その内訳をみると、全国新幹線鉄道整備法関係が5,058件（34.1%）と最も多く、次いで、国税通則法関係3,464件（23.4%）、出入国管理及び難民認定法関係2,678件（18.1%）となっている。

##### イ 審査請求

各府省等に審査請求された件数は42,261件であり、その内訳をみると、社会保険関係（注参照）が35,148件（83.2%）と最も多く、次いで、国税通則法関係2,405件（5.7%）、労働者災害補償保険法関係1,805件（4.3%）となっている。

（注） 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。以下同じ。

##### ウ 再審査請求

各府省等に再審査請求された件数は31,430件であり、その内訳をみると、社会保険関係が28,526件（90.8%）と最も多く、次いで、生活保護法関係2,191件（7.0%）、労働者災害補償保険法関係623件（2.0%）となっている。

#### (2) 不服申立ての処理状況（別表1、2及び3参照）

##### ア 異議申立て

###### ① 処理件数

各府省等の処理対象件数は、26年度中に新規に申し立てられた14,814件及び前年度から繰り入れられた9,459件を合わせた24,273件のうち、取り下げられた884件を除く23,389件となっている。

このうち、処理件数は7,806件（33.4%）であり、残りの15,583件については次年度に処理が持ち越されている。

処理件数7,806件の内訳をみると、国税通則法関係が3,084件（39.5%）と最も多く、次いで、関税法関係1,327件（17.0%）（注参照）、出入国管理及び難民認定法関係1,192件（15.3%）となっている。

（注） 申立件数の関係上、別表には記載されていない（別表1～3注1参照）。

###### ② 処理内容

処理件数 7,806 件の処理状況をみると、認容 522 件 (6.7%)、棄却 6,519 件 (83.5%)、却下 738 件 (9.5%)、その他 27 件 (0.3%) となっている。このうち、認容 522 件の内訳をみると、国税通則法関係が 312 件 (59.8%) とその大半を占めている。

### ③ 処理期間

処理件数 7,806 件について、異議申立てから処理に至るまでに要した期間をみると、「3 か月以内」が 5,378 件 (68.9%) と最も多く、次いで、「2 年超」1,008 件 (12.9%)、「3 か月超～6 か月以内」304 件 (3.9%) となっている。

## イ 審査請求

### ① 処理件数

各府省等の処理対象件数は、26 年度中に新規に申し立てられた 42,261 件及び前年度から繰り入れられた 73,233 件を合わせた 115,494 件のうち、取り下げられた 3,876 件を除く 111,618 件となっている。

このうち、処理件数は 100,611 件 (90.1%) であり、残りの 11,007 件については次年度に処理が持ち越されている。

処理件数 100,611 件の内訳をみると、社会保険関係が 94,836 件 (94.3%) と最も多く、次いで、国税通則法関係 2,998 件 (3.0%)、労働者災害補償保険法関係 1,588 件 (1.6%) となっている。

### ② 処理内容

処理件数 100,611 件の処理状況をみると、認容 1,196 件 (1.2%)、棄却 12,583 件 (12.5%)、却下 86,824 件 (86.3%)、その他 8 件 (0.0%) となっている。このうち、認容 1,196 件の内訳をみると、社会保険関係が 542 件 (45.3%) と最も多く、次いで、国税通則法関係 284 件 (23.7%)、労働者災害補償保険法関係 198 件 (16.6%) となっている。

### ③ 処理期間

処理件数 100,611 件について、審査請求から処理に至るまでに要した期間をみると、「3 か月超～6 か月以内」が 61,256 件 (60.9%) と最も多く、次いで、「3 か月以内」33,759 件 (33.6%) となっている。

## ウ 再審査請求

### ① 処理件数

各府省等の処理対象件数は、26 年度中に新規に申し立てられた 31,430 件及び前年度から繰り入れられた 6,037 件を合わせた 37,467 件のうち、取り下げられた 277 件を除く 37,190 件となっている。

このうち、処理件数は 13,871 件 (37.3%) であり、残りの 23,319 件については次年度に処理が持ち越されている。

処理件数 13,871 件の内訳をみると、社会保険関係が 12,371 件 (89.2%) と最も多く、次いで、生活保護法関係 848 件 (6.1%)、労働者災害補償保険

法関係 519 件 (3.7%) となっている。

② 処理内容

処理件数 13,871 件の処理状況を見ると、認容 244 件 (1.8%)、棄却 2,522 件 (18.2%)、却下 11,105 件 (80.1%) となっている。このうち、認容 244 件の内訳をみると、社会保険関係が 218 件 (89.3%) と最も多くなっている。

③ 処理期間

処理件数 13,871 件について、再審査請求から処理に至るまでに要した期間をみると、「6 か月超～9 か月以内」が 10,443 件 (75.3%) と最も多く、次いで、「3 か月超～6 か月以内」2,622 件 (18.9%)、「9 か月超～1 年以内」509 件 (3.7%) となっている。

## 2 行政不服審査法に基づかない不服申立て

(1) 不服申立ての状況 (別表 1 参照)

各府省等に申し立てられた行政不服審査法に基づかない不服申立件数は 31,596 件であり、その内訳をみると、工業所有権関係 (注参照) が 26,999 件 (85.5%) とほとんどを占めている。

(注) 「工業所有権関係」とは、特許法、商標法及び意匠法に基づくもの (審判の請求等) をいう。以下同じ。

(2) 不服申立ての処理状況 (別表 1、2 及び 3 参照)

① 処理件数

各府省等の処理対象件数は、26 年度中に新規に申し立てられた 31,596 件及び前年度から繰り入れられた 16,845 件を合わせた 48,441 件のうち、取り下げられた 1,450 件を除く 46,991 件となっている。

このうち、処理件数は 28,664 件 (61.0%) であり、残りの 18,327 件については次年度に処理が持ち越されている。

処理件数 28,664 件の内訳をみると、工業所有権関係が 24,150 件 (84.3%) と大半を占めている。

② 処理内容

処理件数 28,664 件の処理状況を見ると、認容 19,915 件 (69.5%)、棄却 5,163 件 (18.0%)、却下 3,559 件 (12.4%)、その他 27 件 (0.1%) となっている。このうち、認容 19,915 件の内訳をみると、工業所有権関係が 19,874 件 (99.8%) とほとんどを占めている。

③ 処理期間

処理件数 28,664 件について、不服申立てから処理に至るまでに要した期間をみると、「3 か月以内」が 14,204 件 (49.6%) と最も多く、次いで、「3 か月超～6 か月以内」3,443 件 (12.0%)、「9 か月超～1 年以内」3,006 件 (10.5%)、「6 か月超～9 か月以内」2,781 件 (9.7%) となっている。

【別表 1】

## 国に対する不服申立ての状況（平成26年度）

区 分	前年度未処理		不服申立て		処 理		取 下 げ		未処理	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
総 件 数	105,574	—	120,101	—	150,952	—	6,487	—	68,236	—
1 行政不服審査法に基づくもの	88,729	—	88,505	—	122,288	—	5,037	—	49,909	—
① 異議申立て	9,459	100.0	14,814	100.0	7,806	100.0	884	100.0	15,583	100.0
・全国新幹線鉄道整備法	0	0.0	5,058	34.1	0	0.0	0	0.0	5,058	32.5
・国税通則法	764	8.1	3,464	23.4	3,084	39.5	441	49.9	703	4.5
・出入国管理及び難民認定法	4,875	51.5	2,678	18.1	1,192	15.3	373	42.2	5,988	38.4
・その他	3,820	40.4	3,614	24.4	3,530	45.2	70	7.9	3,834	24.6
② 審査請求	73,233	100.0	42,261	100.0	100,611	100.0	3,876	100.0	11,007	100.0
・社会保険関係（注2）	65,737	89.8	35,148	83.2	94,836	94.3	3,319	85.6	2,730	24.8
・国税通則法	2,811	3.8	2,405	5.7	2,998	3.0	210	5.4	2,008	18.2
・労働者災害補償保険法	542	0.7	1,805	4.3	1,588	1.6	107	2.8	652	5.9
・その他	4,143	5.7	2,903	6.9	1,189	1.2	240	6.2	5,617	51.0
③ 再審査請求	6,037	100.0	31,430	100.0	13,871	100.0	277	100.0	23,319	100.0
・社会保険関係（注2）	1,090	18.1	28,526	90.8	12,371	89.2	251	90.6	16,994	72.9
・生活保護法	3,982	66.0	2,191	7.0	848	6.1	3	1.1	5,322	22.8
・労働者災害補償保険法	362	6.0	623	2.0	519	3.7	18	6.5	448	1.9
・その他	603	10.0	90	0.3	133	1.0	5	1.8	555	2.4
2 行政不服審査法に基づかないもの	16,845	100.0	31,596	100.0	28,664	100.0	1,450	100.0	18,327	100.0
・工業所有権関係（注3）	15,751	93.5	26,999	85.5	24,150	84.3	1,333	91.9	17,267	94.2
・その他	1,094	6.5	4,597	14.5	4,514	15.7	117	8.1	1,060	5.8

（注1） 法令別件数は、行政不服審査法に基づくものについて（再審査請求を除く。）は不服申立て件数の上位3位まで、行政不服審査法に基づかないものについては不服申立て件数の上位1位のを掲載している。

（注2） 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。

（注3） 「工業所有権関係」とは、特許法、商標法及び意匠法に基づくもの（審判の請求等）をいう。

【別表2】

## 国における不服申立ての処理内容（平成26年度）

区 分	前年度 未処理 (件)	不服申立て (件)	処 理										取下げ (件)	未処理件数			
			認 容		棄 却		却 下		そ の 他		1年超 2年以内	2年超 3年以内		3年超			
			(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(件)		(件)			
総 件 数	105,574	120,101	150,952	100.0	21,877	14.5	26,787	17.7	102,226	67.7	62	0.0	6,487	68,236	9,955	2,262	5,130
1 行政不服審査法に基づくもの	88,729	88,505	122,288	100.0	1,962	1.6	21,624	17.7	98,667	80.7	35	0.0	5,037	49,909	6,809	2,027	4,986
① 異議申立て	9,459	14,814	7,806	100.0	522	6.7	6,519	83.5	738	9.5	27	0.3	884	15,583	3,443	1,177	2,231
・ 全国新幹線鉄道整備法	0	5,058	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	5,058	0	0	0
・ 国税通則法	764	3,464	3,084	100.0	312	10.1	2,648	85.9	124	4.0	0	0.0	441	703	59	86	76
・ 出入国管理及び難民認定法	4,875	2,678	1,192	100.0	6	0.5	1,180	99.0	0	0.0	6	0.5	373	5,988	2,061	1,033	336
・ その他	3,820	3,614	3,530	100.0	204	5.8	2,691	76.2	614	17.4	21	0.6	70	3,834	1,323	58	1,819
② 審査請求	73,233	42,261	100,611	100.0	1,196	1.2	12,583	12.5	86,824	86.3	8	0.0	3,876	11,007	530	840	2,278
・ 社会保険関係（注2）	65,737	35,148	94,836	100.0	542	0.6	7,911	8.3	86,383	91.1	0	0.0	3,319	2,730	7	2	0
・ 国税通則法	2,811	2,405	2,998	100.0	284	9.5	2,631	87.8	83	2.8	0	0.0	210	2,008	84	23	61
・ 労働者災害補償保険法	542	1,805	1,588	100.0	198	12.5	1,364	85.9	26	1.6	0	0.0	107	652	4	1	0
・ その他	4,143	2,903	1,189	100.0	172	14.5	677	56.9	332	27.9	8	0.7	240	5,617	435	814	2,217
③ 再審査請求	6,037	31,430	13,871	100.0	244	1.8	2,522	18.2	11,105	80.1	0	0.0	277	23,319	2,836	10	477
・ 社会保険関係（注2）	1,090	28,526	12,371	100.0	218	1.8	1,203	9.7	10,950	88.5	0	0.0	251	16,994	18	0	0
・ 生活保護法	3,982	2,191	848	100.0	5	0.6	768	90.6	75	8.8	0	0.0	3	5,322	2,793	0	0
・ 労働者災害補償保険法	362	623	519	100.0	18	3.5	465	89.6	36	6.9	0	0.0	18	448	6	0	0
・ その他	603	90	133	100.0	3	2.3	86	64.7	44	33.1	0	0.0	5	555	19	10	477
2 行政不服審査法に基づかないもの	16,845	31,596	28,664	100.0	19,915	69.5	5,163	18.0	3,559	12.4	27	0.1	1,450	18,327	3,146	235	144
・ 工業所有権関係（注3）	15,751	26,999	24,150	100.0	19,874	82.3	3,957	16.4	317	1.3	2	0.0	1,333	17,267	2,952	203	14
・ その他	1,094	4,597	4,514	100.0	41	0.9	1,206	26.7	3,242	71.8	25	0.6	117	1,060	194	32	130

（注1） 法令別件数は、行政不服審査法に基づくものについて（再審査請求を除く。）は不服申立て件数の上位3位まで、行政不服審査法に基づかないものについては不服申立て件数の上位1位のもの掲載している。

（注2） 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。

（注3） 「工業所有権関係」とは、特許法、商標法及び意匠法に基づくもの（審判の請求等）をいう。



【別表3】

## 国における不服申立ての処理期間（平成26年度）

区 分	前年度 未処理件数 (件)	不服申立て (件)	処 理																				取 下 げ (件)	未処理件数			
			(件)	(%)	3か月以内		3か月超～ 6か月以内		6か月超～ 9か月以内		9か月超～ 1年以内		1年超～ 1年3か月以内		1年3か月超～ 1年6か月以内		1年6か月超～ 1年9か月以内		1年9か月超～ 2年以内		2年超			(件)	1年超 2年以内 (件)	2年超 3年以内 (件)	3年超 (件)
					(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)					
総 件 数	105,574	120,101	150,952	100.0	53,408	35.4	67,625	44.8	14,979	9.9	6,258	4.1	3,207	2.1	1,647	1.1	939	0.6	747	0.5	2,142	1.4	6,487	68,236	9,955	2,262	5,130
1 行政不服審査法に基づくもの	88,729	88,505	122,288	100.0	39,204	32.1	64,182	52.5	12,198	10.0	3,252	2.7	1,214	1.0	440	0.4	249	0.2	284	0.2	1,265	1.0	5,037	49,909	6,809	2,027	4,986
① 異議申立て	9,459	14,814	7,806	100.0	5,378	68.9	304	3.9	218	2.8	164	2.1	155	2.0	189	2.4	188	2.4	202	2.6	1,008	12.9	884	15,583	3,443	1,177	2,231
・全国新幹線鉄道整備法	0	5,058	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	5,058	0	0	0
・国税通則法	764	3,464	3,084	100.0	2,956	95.8	78	2.5	0	0.0	6	0.2	0	0.0	29	0.9	0	0.0	2	0.1	13	0.4	441	703	59	86	76
・出入国管理及び難民認定法	4,875	2,678	1,192	100.0	4	0.3	18	1.5	31	2.6	25	2.1	17	1.4	41	3.4	99	8.3	150	12.6	807	67.7	373	5,988	2,061	1,033	336
・その他	3,820	3,614	3,530	100.0	2,418	68.5	208	5.9	187	5.3	133	3.8	138	3.9	119	3.4	89	2.5	50	1.4	188	5.3	70	3,834	1,323	58	1,819
② 審査請求	73,233	42,261	100,611	100.0	33,759	33.6	61,256	60.9	1,537	1.5	2,579	2.6	913	0.9	225	0.2	52	0.1	77	0.1	213	0.2	3,876	11,007	530	840	2,278
・社会保険関係（注2）	65,737	35,148	94,836	100.0	32,972	34.8	60,140	63.4	867	0.9	50	0.1	730	0.8	58	0.1	11	0.0	2	0.0	6	0.0	3,319	2,730	7	2	0
・国税通則法	2,811	2,405	2,998	100.0	52	1.7	135	4.5	285	9.5	2,232	74.4	52	1.7	92	3.1	2	0.1	49	1.6	99	3.3	210	2,008	84	23	61
・労働者災害補償保険法	542	1,805	1,588	100.0	474	29.8	776	48.9	218	13.7	89	5.6	23	1.4	3	0.2	1	0.1	4	0.3	0	0.0	107	652	4	1	0
・その他	4,143	2,903	1,189	100.0	261	22.0	205	17.2	167	14.0	208	17.5	108	9.1	72	6.1	38	3.2	22	1.9	108	9.1	240	5,617	435	814	2,217
③ 再審査請求	6,037	31,430	13,871	100.0	67	0.5	2,622	18.9	10,443	75.3	509	3.7	146	1.1	26	0.2	9	0.1	5	0.0	44	0.3	277	23,319	2,836	10	477
・社会保険関係（注2）	1,090	28,526	12,371	100.0	15	0.1	2,221	18.0	9,900	80.0	221	1.8	9	0.1	4	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	251	16,994	18	0	0
・生活保護法	3,982	2,191	848	100.0	1	0.1	361	42.6	278	32.8	73	8.6	109	12.9	19	2.2	6	0.7	1	0.1	0	0.0	3	5,322	2,793	0	0
・労働者災害補償保険法	362	623	519	100.0	29	5.6	21	4.0	243	46.8	208	40.1	18	3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18	448	6	0	0
・その他	603	90	133	100.0	22	16.5	19	14.3	22	16.5	7	5.3	10	7.5	3	2.3	3	2.3	3	2.3	44	33.1	5	555	19	10	477
2 行政不服審査法に基づかないもの	16,845	31,596	28,664	100.0	14,204	49.6	3,443	12.0	2,781	9.7	3,006	10.5	1,993	7.0	1,207	4.2	690	2.4	463	1.6	877	3.1	1,450	18,327	3,146	235	144
・工業所有権関係（注3）	15,751	26,999	24,150	100.0	10,658	44.1	2,974	12.3	2,621	10.9	2,941	12.2	1,939	8.0	1,160	4.8	673	2.8	445	1.8	739	3.1	1,333	17,267	2,952	203	14
・その他	1,094	4,597	4,514	100.0	3,546	78.6	469	10.4	160	3.5	65	1.4	54	1.2	47	1.0	17	0.4	18	0.4	138	3.1	117	1,060	194	32	130

（注1） 法令別件数は、行政不服審査法に基づくものについて（再審査請求を除く。）は不服申立て件数の上位3位まで、行政不服審査法に基づかないものについては不服申立て件数の上位1位のもの掲載している。

（注2） 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。

（注3） 「工業所有権関係」とは、特許法、商標法及び意匠法に基づくもの（審判の請求等）をいう。

【別表4-1】

## 機関別集計表（平成26年度）

行政不服審査法に基づく不服申立て（異議申立て、審査請求及び再審査請求）

（単位：件）

機 関 名	前年度 未処理件 数	不服申立 て	処 理				処 理 期 間										取下げ	未処理件数				
			認 容	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月超 ～ 6か月以 内	6か月超 ～ 9か月以 内	9か月超 ～ 1年以内	1年超～ 1年3か 月以内	1年3か 月超～ 1年6か 月以内	1年6か 月超～ 1年9か 月以内	1年9か 月超～ 2年以内	2年超	1年超 2年以内		2年超 3年以内	3年超			
内閣官房	31	52	26	2	23	1	0	1	10	6	9	0	0	0	0	0	0	14	43	2	2	1
内閣法制局	1	4	2	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
人事院	16	17	17	3	11	2	1	2	1	2	3	2	0	1	0	6	4	12	2	0	1	
内閣府	17	14	13	7	3	2	1	3	0	0	6	1	1	2	0	0	1	17	5	3	0	
宮内庁	2	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	17	18	18	0	14	4	0	0	5	6	2	3	2	0	0	0	1	16	3	0	0	
特定個人情報保護 委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	12	14	12	6	4	2	0	0	0	4	0	1	5	0	0	2	0	14	2	0	0	
消費者庁	8	11	4	2	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	15	0	9	0	
復興庁	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
総務省	15	50	40	0	27	13	0	20	5	4	6	1	1	3	0	0	0	25	4	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	5,036	2,967	1,494	58	1,313	117	6	87	71	87	55	58	63	104	152	817	385	6,124	2,088	1,033	336	
外務省	194	47	50	6	37	7	0	7	8	7	8	8	1	5	1	5	2	189	15	14	112	
財務省	8,934	7,858	8,473	643	7,395	435	0	5,191	244	329	2,335	64	139	6	52	113	774	7,545	312	863	3,471	
文部科学省	25	32	12	2	9	1	0	2	0	2	7	0	1	0	0	0	1	44	15	0	0	
厚生労働省	72,306	69,106	110,951	1,157	12,174	97,618	2	33,631	63,696	11,630	715	962	155	44	31	87	3,814	26,647	2,935	13	3	
農林水産省	14	19	18	3	14	1	0	4	1	3	3	2	1	0	2	2	1	14	1	0	0	
経済産業省	96	148	89	5	31	51	2	48	9	7	11	5	0	7	0	2	4	151	116	10	11	
国土交通省	1,220	7,450	179	15	99	65	0	40	16	19	11	11	2	7	9	64	17	8,474	1,178	36	978	
環境省	170	66	58	9	38	6	5	2	4	3	6	8	1	1	1	32	15	163	23	17	63	
防衛省	607	627	822	40	426	338	18	164	107	89	74	87	68	66	35	132	4	408	106	27	10	
会計検査院	6	5	7	3	2	2	0	1	1	0	0	0	0	3	0	2	0	4	1	0	0	
合 計	88,729	88,505	122,288	1,962	21,624	98,667	35	39,204	64,182	12,198	3,252	1,214	440	249	284	1,265	5,037	49,909	6,809	2,027	4,986	

【別表4-2】

## 機関別集計表（平成26年度）

行政不服審査法に基づく不服申立て（異議申立て）

（単位：件）

機 関 名	前年度 未処理件 数	不服申立 て	処 理					処 理 期 間										取下げ	未処理件数				
			認 容	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月超 ～ 6か月以 内	6か月超 ～ 9か月以 内	9か月超 ～ 1年以内	1年超～ 1年3か 月以内	1年3か 月超～ 1年6か 月以内	1年6か 月超～ 1年9か 月以内	1年9か 月超～ 2年以内	2年超	1年超 2年以内	2年超 3年以内		3年超				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	1	4	2	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	2	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	4	2	4	0	4	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
特定個人情報保護 委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	11	11	9	6	3	0	0	0	0	2	0	1	4	0	0	0	2	0	13	2	0	0	0
消費者庁	8	10	3	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	15	0	9	0	0	0
復興庁	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
総務省	9	33	24	0	22	2	0	8	2	3	6	1	1	3	0	0	0	18	1	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	4,927	2,787	1,307	29	1,205	67	6	22	39	71	34	30	52	100	150	809	373	6,034	2,076	1,033	336	0	0
外務省	194	47	50	6	37	7	0	7	8	7	8	8	1	5	1	5	2	189	15	14	112	0	0
財務省	3,381	4,823	5,242	339	4,645	258	0	5,086	86	4	14	5	30	1	3	13	487	2,475	65	86	1,764	0	0
文部科学省	25	32	12	2	9	1	0	2	0	2	7	0	1	0	0	0	1	44	15	0	0	0	0
厚生労働省	173	200	222	79	131	11	1	42	41	30	12	13	32	6	9	37	11	140	31	0	3	0	0
農林水産省	5	4	4	2	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	5	1	0	0	0	0	0
経済産業省	51	132	67	5	12	50	0	45	9	4	3	1	0	3	0	2	115	106	1	0	0	0	0
国土交通省	44	6,086	25	7	15	3	0	1	3	1	3	4	0	3	2	8	2	6,103	1,024	5	4	0	0
環境省	22	23	15	4	9	0	2	1	2	2	3	4	1	1	1	0	3	27	2	2	2	0	0
防衛省	600	620	817	40	421	338	18	164	107	89	72	87	67	66	34	131	4	399	104	27	10	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	9,459	14,814	7,806	522	6,519	738	27	5,378	304	218	164	155	189	188	202	1,008	884	15,583	3,443	1,177	2,231	0	0

【別表4-3】

## 機関別集計表（平成26年度）

## 行政不服審査法に基づく不服申立て（審査請求）

（単位：件）

機 関 名	前年度 未処理件 数	不服申立 て	処 理				処 理 期 間										取下げ	未処理件数			
			認 容	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月超 ～ 6か月以 内	6か月超 ～ 9か月以 内	9か月超 ～ 1年以内	1年超～ 1年3か 月以内	1年3か 月超～ 1年6か 月以内	1年6か 月超～ 1年9か 月以内	1年9か 月超～ 2年以内	2年超	1年超 2年以内		2年超 3年以内	3年超		
内閣官房	31	52	26	2	23	1	0	1	10	6	9	0	0	0	0	0	14	43	2	2	1
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	16	17	17	3	11	2	1	2	1	2	3	2	0	1	0	6	4	12	2	0	1
内閣府	17	14	13	7	3	2	1	3	0	0	6	1	1	2	0	0	1	17	5	3	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	13	16	14	0	10	4	0	0	3	4	2	3	2	0	0	0	1	14	3	0	0
特定個人情報保護 委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1	3	3	0	1	2	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	6	15	14	0	5	9	0	10	3	1	0	0	0	0	0	0	0	7	3	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	109	178	185	29	108	48	0	65	30	16	21	28	11	4	2	8	12	90	12	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	5,553	3,035	3,231	304	2,750	177	0	105	158	325	2,321	59	109	5	49	100	287	5,070	247	777	1,707
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	66,656	37,532	96,938	834	9,561	86,542	1	33,540	61,037	1,163	199	810	98	30	19	42	3,528	3,722	85	12	0
農林水産省	9	15	14	1	12	1	0	4	0	2	2	2	1	0	1	2	1	9	0	0	0
経済産業省	45	16	22	0	19	1	2	3	0	3	8	4	0	4	0	0	3	36	10	9	11
国土交通省	628	1,314	83	8	44	31	0	24	11	12	3	4	1	3	5	20	13	1,846	137	22	505
環境省	136	42	39	5	29	2	3	1	2	1	3	0	0	0	0	32	12	127	21	15	53
防衛省	7	7	5	0	5	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	1	0	9	2	0	0
会計検査院	6	5	7	3	2	2	0	1	1	0	0	0	0	3	0	2	0	4	1	0	0
合 計	73,233	42,261	100,611	1,196	12,583	86,824	8	33,759	61,256	1,537	2,579	913	225	52	77	213	3,876	11,007	530	840	2,278

【別表4-4】

## 機関別集計表（平成26年度）

行政不服審査法に基づく不服申立て（再審査請求）

（単位：件）

機 関 名	前年度 未処理件 数	不服申立 て	処 理					処 理 期 間									取下げ	未処理件数					
			認 容	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月超 ～ 6か月以 内	6か月超 ～ 9か月以 内	9か月超 ～ 1年以内	1年超～ 1年3か 月以内	1年3か 月超～ 1年6か 月以内	1年6か 月超～ 1年9か 月以内	1年9か 月超～ 2年以内	2年超	1年超 2年以内		2年超 3年以内	3年超				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護 委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	2	2	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	2	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	5,477	31,374	13,791	244	2,482	11,065	0	49	2,618	10,437	504	139	25	8	3	8	275	22,785	2,819	1	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	548	50	71	0	40	31	0	15	2	6	5	3	1	1	2	36	2	525	17	9	469	0	0
環境省	12	1	4	0	0	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	9	0	0	0	8	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	6,037	31,430	13,871	244	2,522	11,105	0	67	2,622	10,443	509	146	26	9	5	44	277	23,319	2,836	10	477	0	0

【別表5】

## 機関別集計表（平成26年度）

行政不服審査法に基づかない不服申立て

(単位：件)

機 関 名	前年度 未処理件 数	不服申立 て	処 理				処 理 期 間										取下げ	未処理件数				
			認 容	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月超 ～ 6か月以 内	6か月超 ～ 9か月以 内	9か月超 ～ 1年以内	1年超～ 1年3か 月以内	1年3か 月超～ 1年6か 月以内	1年6か 月超～ 1年9か 月以内	1年9か 月超～ 2年以内	2年超	1年超 2年以内		2年超 3年以内	3年超			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	165	142	32	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	31	0	275	25	13	95	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護 委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
法務省	697	4,319	4,360	25	1,094	3,241	0	3,546	467	156	51	17	16	9	9	89	112	544	51	8	7	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	232	133	122	16	80	1	25	0	2	4	14	37	31	8	8	18	3	240	118	11	28	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	15,751	26,999	24,150	19,874	3,957	317	2	10,658	2,974	2,621	2,941	1,939	1,160	673	445	739	1,333	17,267	2,952	203	14	
国土交通省	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	16,845	31,596	28,664	19,915	5,163	3,559	27	14,204	3,443	2,781	3,006	1,993	1,207	690	463	877	1,450	18,327	3,146	235	144	

【別表6】

## 機関別集計表（平成26年度）

合計（行政不服審査法に基づく不服申立て＋行政不服審査法に基づかない不服申立て）

（単位：件）

機 関 名	前年度 未処理件 数	不服申立 て	処 理					処 理 期 間										取下げ	未処理件数		
			認 容	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月超 ～ 6か月以 内	6か月超 ～ 9か月以 内	9か月超 ～ 1年以内	1年超～ 1年3か 月以内	1年3か 月超～ 1年6か 月以内	1年6か 月超～ 1年9か 月以内	1年9か 月超～ 2年以内	2年超	1年超 2年以内	2年超 3年以内		3年超		
内閣官房	31	52	26	2	23	1	0	1	10	6	9	0	0	0	0	0	14	43	2	2	1
内閣法制局	1	4	2	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
人事院	16	17	17	3	11	2	1	2	1	2	3	2	0	1	0	6	4	12	2	0	1
内閣府	17	14	13	7	3	2	1	3	0	0	6	1	1	2	0	0	1	17	5	3	0
宮内庁	2	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	165	142	32	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	31	0	275	25	13	95
警察庁	17	18	18	0	14	4	0	0	5	6	2	3	2	0	0	0	1	16	3	0	0
特定個人情報保護 委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	12	14	12	6	4	2	0	0	0	4	0	1	5	0	0	2	0	14	2	0	0
消費者庁	8	11	4	2	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	15	0	9	0
復興庁	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0
総務省	15	50	40	0	27	13	0	20	5	4	6	1	1	3	0	0	0	25	4	0	0
公害等調整委員会	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
法務省	5,733	7,286	5,854	83	2,407	3,358	6	3,633	538	243	106	75	79	113	161	906	497	6,668	2,139	1,041	343
外務省	194	47	50	6	37	7	0	7	8	7	8	8	1	5	1	5	2	189	15	14	112
財務省	8,934	7,858	8,473	643	7,395	435	0	5,191	244	329	2,335	64	139	6	52	113	774	7,545	312	863	3,471
文部科学省	25	32	12	2	9	1	0	2	0	2	7	0	1	0	0	0	1	44	15	0	0
厚生労働省	72,538	69,239	111,073	1,173	12,254	97,619	27	33,631	63,698	11,634	729	999	186	52	39	105	3,817	26,887	3,053	24	31
農林水産省	14	19	18	3	14	1	0	4	1	3	3	2	1	0	2	2	1	14	1	0	0
経済産業省	15,847	27,147	24,239	19,879	3,988	368	4	10,706	2,983	2,628	2,952	1,944	1,160	680	445	741	1,337	17,418	3,068	213	25
国土交通省	1,220	7,451	179	15	99	65	0	40	16	19	11	11	2	7	9	64	17	8,475	1,178	36	978
環境省	170	66	58	9	38	6	5	2	4	3	6	8	1	1	1	32	15	163	23	17	63
防衛省	607	627	822	40	426	338	18	164	107	89	74	87	68	66	35	132	4	408	106	27	10
会計検査院	6	5	7	3	2	2	0	1	1	0	0	0	0	3	0	2	0	4	1	0	0
合 計	105,574	120,101	150,952	21,877	26,787	102,226	62	53,408	67,625	14,979	6,258	3,207	1,647	939	747	2,142	6,487	68,236	9,955	2,262	5,130

(参 考) 不服申立制度の概要

1 行政不服審査法に基づく不服申立て

行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為に関して不服がある場合、他の法律に特別の定めがない限り、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）に基づいて不服申立てすることができることとされている（第 1 条第 2 項）。

不服申立ては、①処分庁又は不作為庁以外の行政庁に対して行う「審査請求」、②処分庁又は不作為庁に対して行う「異議申立て」、③審査請求の裁決を経た後に更に行う「再審査請求」の 3 種類があり（第 3 条）、それぞれ以下の区分によりすることができることとされている。

不服申立区分	不 服 申 立 要 件
審査請求 (第 5 条)	① 処分庁又は不作為庁に上級行政庁があるとき（処分庁又は不作為庁が主任の大臣又は外局等の長でないときに限る。） ② ①以外の場合で、法律又は条例に審査請求することができる旨の定めがあるとき
異議申立て (第 6 条)	① 処分庁又は不作為庁に上級行政庁がないとき ② 処分庁又は不作為庁が主任の大臣又は外局等の長であるとき ③ ①、②以外の場合で、法律に異議申立てをすることができる旨の定めがあるとき
再審査請求 (第 8 条)	① 法律又は条例に再審査請求できる旨の定めがあるとき ② 審査請求できる処分について、その処分の権限委任が行われた場合で、原権限庁が審査庁として裁決したとき

不服申立てがあった場合には、原則として書面による審理（不服申立てをした者からの申立てがあれば口頭による意見陳述の機会を付与）を経て、裁決（異議申立ての場合には決定）を行う（第 25 条、第 40 条、第 47 条、第 51 条及び第 56 条）。

裁決（決定）の種類は次のとおりである。

- ① 却 下：不服申立てが法定期間経過後にされたものであるとき、その他不適法であるとき
- ② 棄 却：不服申立てに理由がないとき
- ③ 認 容：不服申立てに理由があるとき

また、裁決（決定）があるまでは、不服申立てをした者は、いつでも不服申立てを取り下げることができる（第 39 条、第 48 条、第 52 条及び第 56 条）。

なお、不作為に対する異議申立ての場合には、①申立てが不適法であれば却下し、②却下以外の場合は申立てのあった日の翌日から起算して 20 日以内に、申請に対



する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示さなければならないこととされている（第 50 条）。

## 2 行政不服審査法に基づかない不服申立て

行政庁の処分又は公権力の行使に当たる行為等に関する不服申立てについては、行政不服審査法によらず、個別法において独自の不服申立制度を設けているものがある。

（例）

- ・ 特許法（第 121 条第 1 項）、商標法（第 44 条第 1 項及び第 45 条第 1 項）などにおける「審判の請求」
- ・ 地方税法における「審査の申出」（第 432 条第 1 項）